

The Institute
for Regional
Security

共通の利益と実践的 協力： 東アフリカにおける日 豪の連携

Research Directions

1. 序論

戦略的・経済的な力学が従来の地域枠組みを越えて広がる中、日本とオーストラリアは、拡大するインド太平洋の戦略的枠組みの中で、実践的な協力をどのように適用できるかを再評価している。その対象には、インド洋の貿易、デジタル通信網、そして安全保障システムと結びつきを強める地域も含まれる。両国は長年のパートナーであり、この広義のインド太平洋地域において、戦略的・経済的利益の重なりはますます大きくなっている¹。かつてインド太平洋構想の周縁と見なされていた東アフリカは、現在では地域外交や戦略的議論の中で存在感を高めている。港湾、海上交通路、海底デジタルインフラ、鉱物回廊、そして人口動態のダイナミズムを備える東アフリカは、インド洋と世界市場を結ぶ重要な結節点となっている。開かれた海上交通路、多様化したサプライチェーン、安定した地域パートナーに依存する海洋貿易国家として、オーストラリアと日本はいずれも、東アフリカの将来についてより慎重に考える強い動機を有している。この再評価は、近年の政策議論や取り組みにおいて一層明確になっている、オーストラリアの貿易多角化およびサプライチェーンのリスク低減への関心の高まりも反映している。これは、日豪国家製造業イニシアティブ（ANMI）などに見られる、日本が特定の市場や供給国への依存を減らそうとする取り組みと密接に重なっている²。

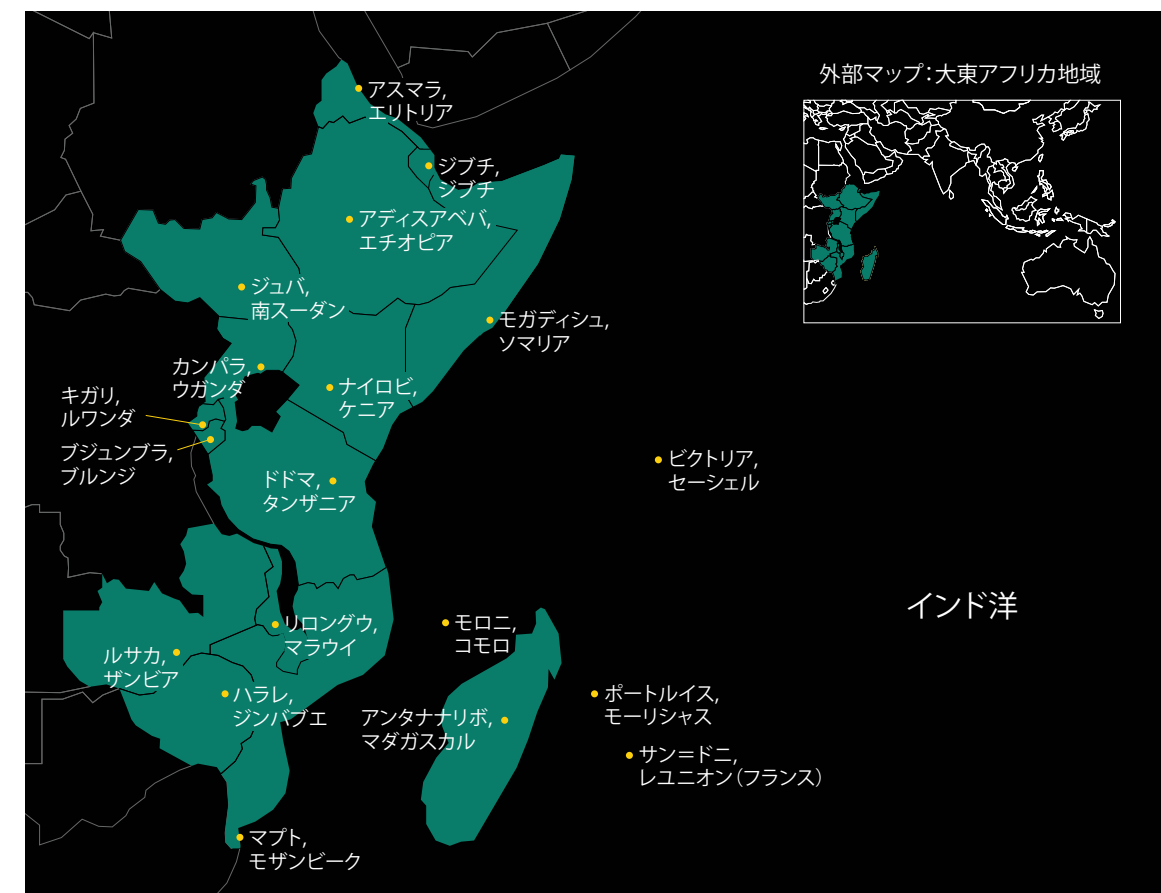
日本の対アフリカ関与は、アフリカ開発会議（TICAD）を通じて大きく進化してきた³。日本の外務省は最近、TICAD8で表明された官民合わせて300億米ドルの投資公約を達成したことを確認し、日本の関与が継続的かつ信頼性の高いものであることを明確に示した⁴。日本は、産業協力、質の高いインフラ、技術共有を対アフリカ長期戦略の柱として、ますます重視している⁵。透明性、共創、長期的な産業発展を重んじる日本政府の姿勢は、持続可能な経済変革を目指すアフリカのパートナー諸国の考えと強く共鳴している。

歴史的にアフリカへの関与が限定的であったオーストラリアも、地理的な線引きではなく機能的な連結性によって定義される、より広いインド太平洋の認識を強めている。2023年の国防戦略レビューは、インド洋の安全保障、強靱な海上交通路、多様化した経済パートナーシップの重要性を強調した⁶。また、2023年の国際開発政策は、ガバナンス、気候レジリエンス、デジタルシステム、持続可能な成長といった、東アフリカの志向と直接関係する分野を重視している⁷。重要鉱物、デジタル主権、海洋安全保障をめぐる国際競争が激化する中で、安定的で透明性が高く、強靱なパートナーをインド洋全域に求める点において、オーストラリアの利益は日本の利益とますます一致しつつある。

本稿は、補完性、持続可能性、相互利益に基づく東アフリカにおける日豪協力の実践的な枠組みを概説する。そこでは、日本の金融力と技術力、オーストラリアのガバナンスおよび地理空間分野の専門性、そして東アフリカの戦略的志向を組み合わせることを前提としている。同時に、インドと中国という積極的な関与主体の存在も認識している。「地域のための安全と成長（SAGAR）」構想、インド太平洋海洋イニシアティブ、そしてクアッドへの参加によって、インドは不可欠な海洋パートナー国として位置づけられている。一方で、中国の「一帯一路構想（BRI）」の実施に伴うインフラおよびデジタル分野での関与は、地域の現実を形作っている。外部からの関与を模倣したり、排除したりするのではなく、日本とオーストラリアは、投資と開発の質、透明性、現地の主体性を重視する代替的な道筋を提示することができる⁸。

目的は、高コストで重複する新たな取り組みを立ち上げることではない。日豪の共同関与によって、東アフリカのパートナー諸国に持続的な利益をもたらしつつ、両国の戦略的利益を強化できる、現実的で高いインパクトを持つ機会を見極めることにある。

図1: 東アフリカの地図



2. 戦略的収斂

東アフリカの重要性の高まりは、海洋における位置づけ、デジタル相互接続性、そして鉱物サプライチェーンにおける役割によって支えられている。これらはいずれも、オーストラリアおよび日本の戦略的優先事項と合致している。

2.1 インド太平洋における戦略的連結点としての東アフリカ

東アフリカのインフラと地理的条件は、世界のデジタルおよび海洋システムの機能にとって中核的な位置を占めている。スーダンから南アフリカまでを結ぶ全長1万キロメートルの光ファイバー網である東アフリカ海底ケーブルシステム (EASSy) は、大陸における最も重要なデジタル動脈の一つである⁹。EASSy、SEACOM、東アフリカ海底ケーブルシステム (TEAMS) を含む複数の海底ケーブルで継続的に発生している障害は、商取引、政府サービス、金融システムにまで及ぶ大陸規模の脆弱性を露呈させている。カーネギー国際平和基金による詳細な評価は、アフリカの海底インフラに対して、レジリエンス計画、冗長性の確保、ガバナンスの強化が急務であると警告している¹⁰。

海洋インフラも同様の状況を示している。モンバサ、ダルエスサラーム、ラム、ジブチにおける港湾拡張は、東アフリカを世界物流の最前線に位置づけている¹¹。これらの港湾は、エネルギー輸送、製造品、人道支援、漁業、さらには三大大陸を結ぶデジタルケーブルを支えている。日本とオーストラリアはいずれも、外交政策において長年にわたり海洋の安定性を重視してきた国であり、その結果として東アフリカ沿岸のレジリエンスに強い関心を持っている。

2.2 クアッドおよびインド太平洋枠組みにおける収斂

オーストラリアと日本の戦略的連携は、インドおよび米国とともに協力するクアッドを通じて一層強化されている。両国は、サプライチェーンの多角化、デジタル標準、海洋安全保障、新興技術といった分野で協力を進めている。2024年のクアッド首脳声明は、安全な海上交通路、強靱な重要鉱物サプライチェーン、気候変動への適応、信頼性の高いデジタルインフラへのコミットメントを再確認しており、これらはいずれも東アフリカの発展軌道と密接に関連している¹²。

SAGAR構想およびインド太平洋海洋イニシアティブの下で進むインドの関与拡大は、さらなる相乗効果をもたらしている。インドは、ケニア、モーリシャス、セーシェルをはじめとするアフリカ沿岸諸国と定期的に海軍および沿岸警備協力を行っており、オーストラリアおよび日本との三国協力は、実行可能であると同時に戦略的な整合性も高い。共同訓練、海洋状況把握、漁業ガバナンスといった分野では、インドの経験が日豪の取り組みを補完している。

2.3 中国の存在に対する現実的アプローチ

中国は、東アフリカにおいて既に確固たる存在感を示すプレイヤーである。戦略国際問題研究所 (CSIS) の調査によれば、アフリカ全体で、中国が建設または資金供与した港湾・港湾関連プロジェクトは40件以上にのぼり、その多くは東アフリカ沿岸に集中している¹³。HuaweiやZTEといった中国のデジタル企業も、地域全体において国家基幹ネットワーク、クラウドサービス、監視システムで重要な役割を果たしている¹⁴。

現実的な日豪戦略は、中国の存在に対抗する必要はない。むしろ、それを補完し、バランスを取る道を模索すべきである。港湾の安全性、気候適応、デジタル・ガバナンス、環境保護、違法漁業対策といった分野では、アフリカ政府の支持が得られる場合、非ゼロサム型の建設的協力が可能である。東アフリカ諸国は一般に、排他的な同盟よりも多様なパートナーシップを好む傾向があり、多元的アプローチは外交的にも地域的にも受け入れられやすい。

3. 補完的能力

オーストラリアと日本は、それぞれ異なる強みを有しており、これらを組み合わせることで、高品質で持続性があり、かつ現地の文脈に適合した成果を生み出すことが可能なパートナーシップモデルを構築できる。

日本の比較優位は、長期的な開発金融、質の高いインフラ、産業技術、技術研修にある。日本は、国際協力機構（JICA）、国際協力銀行（JBIC）、日本貿易保険（NEXI）を通じて、強靱なインフラの整備、産業高度化の支援、品質基準の普及など、東アフリカにおいて数十年にわたる実績を有している¹⁵。近年、日本はアフリカのパートナー諸国との共創や産業協力を一層重視しており、質の高いインフラ投資へのコミットメントと相まって、透明性が高く、強靱で、気候変動に整合したインフラ支援を提供できる立場にある¹⁶。

オーストラリアの専門性は、ガバナンス改革、制度能力強化、地理空間システム、環境規制、乾燥地農業、鉱物ガバナンス、そして低資源環境への先端技術の適応など多岐にわたり、日本の強みと高い補完関係にある。オーストラリアの公共機関は、デジタルおよび物理インフラが受容能力と整合するよう確保してきた長年の経験を持つ。この点で、オーストラリアは、日本の産業、デジタル、海洋システムをアフリカの環境に適応させる役割に適している。

日本がインフラ、技術、資金といった「ハード」を提供し、オーストラリアがガバナンス、規制、維持管理計画、制度強化といった「ソフト」を担うことができる。東アフリカ各国政府は、この統合的なアプローチこそが、大規模インフラを長期的に持続可能なものとするために欠けていた要素であると、繰り返し強調してきた¹⁷。

4. 実践的協力の重点分野

4.1 鉱物資源と付加価値創出

東アフリカには、黒鉛、ニオブ、チタンに加え、将来有望な希土類資源が存在している¹⁸。特定の鉱物市場への集中を回避しようとする日本のサプライチェーン多角化戦略は、近年、アフリカにますます目を向けるようになっていく。経済産業省（METI）の資源安全保障戦略は、アフリカとの鉱物分野におけるパートナーシップを、日本の長期的な産業安定に不可欠なものと位置づけている¹⁹。東アフリカとの関与を深化させることは、貿易多角化とサプライチェーンのリスク低減を進めるオーストラリア政府の広範な政策転換とも合致しており、重要鉱物および産業レジリエンスをめぐる日豪両国のアプローチの収斂を一層強めるものである。

オーストラリアの強みである透明性の高い鉱業ガバナンス、環境・社会・ガバナンス（ESG）への取り組み、地質マッピング、鉱区設計、地域社会との連携といった分野は、理想的な補完関係を提供する²⁰。この協力は、ライセンス制度の整備、環境監督、現地での付加価値化、初期段階の加工といった点で、東アフリカ各国政府を支援することができる。鉱物資源が豊富な地域を大西洋岸の港湾と結ぶことを目的とした米国支援のロビト回廊構想は、持続可能なアフリカ鉱物回廊に対する国際的関心の高まりを示している²¹。日豪の共同関与は、ガバナンスと環境基準を強化すると同時に、日本の産業基盤にとって信頼性の高い供給源を提供することにつながる。

4.2 海洋安全保障、港湾レジリエンス、ブルーエコノミー

日本は、アフリカ全域において漁業支援、海洋工学、港湾開発を行ってきた長年の実績を有している。これに対し、オーストラリアは海洋ガバナンス、漁業科学、監視分野での専門性を持ち、両国の強みは相互に補完的である。両国が協力することで、港湾のレジリエンス強化、捜索救難能力の向上、海洋領域の把握、環境保護、気候変動に適応した沿岸インフラの整備を進めることが可能となる。海洋能力構築のパートナーとしてのインドの役割は、自然な三国協力の枠組みを付加するものである。港湾の安全性や環境基準といった技術分野においては、アフリカ側の優先事項と整合する場合、中国との建設的な関与も視野に入れ得る。

4.3 デジタル公共インフラと地理空間システム

デジタルインフラは、東アフリカの成長に不可欠である。EASSyのような海底ケーブル網は極めて重要である一方、脆弱性も抱えている。カーネギー国際平和基金は、通信障害がアフリカ全域、さらには域外にまで経済的混乱を引き起こしていることを指摘している²²。

日本のデジタル工学分野での能力と、オーストラリアの地理空間ガバナンスに関する経験は、効果的なパートナーシップモデルを形成する。両国は、国家基盤地図、土地情報システム、鉱物トレーサビリティ、気候早期警戒システム、物流のデジタル化といった分野を支援することができる。デジタル標準をめぐるクアッドでの協力や、デジタル公共インフラにおけるインドの主導的役割は、この連携をさらに強化する²³。

4.4 農業および食料システム

農業は依然として東アフリカ全域における主要な生計手段である。日本の農業機械化、コールドチェーン技術、産業型農業への投資と、オーストラリアの乾燥地農学、水資源管理、サプライチェーン・ガバナンスを組み合わせることで、気候変動による圧力への対応、生産性の向上、収穫後損失の削減が可能となる。共同研究、気候スマート農業に関するパートナーシップ、農産加工ゾーンの整備は、生計に直接的な効果をもたらすであろう。

4.5 インフラ・ガバナンスと回廊管理

インフラの長期的な機能は、ガバナンスの質に大きく左右される。日本の質の高いインフラ投資（QII）は、強固な規制制度、維持管理計画、土地ガバナンス、環境監督と組み合わせた場合に最大の効果を発揮する²⁴。これらの分野はいずれもオーストラリアが強みを持つ領域である²⁵。日豪の共同の取り組みにより、貿易コストの低減、国境手続きの改善、土地および環境規制の強化、そしてインフラの持続可能性の確保が期待できる。

5. 実施に向けた道筋

実践的な日豪連携モデルは、新たな枠組みを構築するのではなく、既存のプラットフォームを活用すべきである。アフリカ開発会議（TICAD）は、引き続き日本にとって主要な対アフリカ関与の枠組みであり、今後の開催は、日豪による構造化された協力を進める機会を提供する。クアッドの作業部会はすでに、鉱物資源、海洋安全保障、デジタルシステムといった分野での連携基盤を整えている²⁶。東アフリカ共同体（EAC）などの地域機関は、複数年にわたる協力を進めるための現地に根ざしたプラットフォームを提供しており、政策対話、規制の調和、地域統合の取り組みにおいて、より協調的なオーストラリアと日本の外交関与の機会を含む²⁷。この外交的連携は、東アフリカ開発銀行（EADB）、アフリカ開発銀行（ADB）、世界銀行といったアフリカの開発金融機関および多国間開発銀行を通じた関与にも拡張でき、外交、技術、資金面での取り組みが相互に補強し合うことを可能にする²⁸。

日本の技術者とオーストラリアのガバナンスおよび地理空間分野の専門家を組み合わせた共同技術ミッションは、鉱物ガバナンス、港湾レジリエンス、漁業管理、デジタルシステム統合といった分野を支援することができる。共同出資および共同ブランドによるプロジェクトは、可視性を維持しつつ、一貫性のある実施を保証する。

技術適応は、中核的な柱となり得る。遠隔地や資源制約のある環境での経験を有するオーストラリアは、日本の技術をアフリカの文脈で展開・拡張する上で実践的な知見を提供できる²⁹。設計段階から維持管理の仕組み、人材育成、現地サプライチェーンを組み込むことで、技術的ミスマッチのリスクを低減することができる。

インドとの協力、特に海洋およびデジタル分野における協力、そして、アフリカ各国政府の支持が得られる場合に限定した中国との選択的な技術調整は、成果をさらに高める要素となり得る。

6. リスクおよび制約

東アフリカは、日豪協力にとって明確な機会を提供しているが、それは両国がすでに深く関与している東南アジアおよびインドを含む、より広範な戦略環境の中に位置づけられるものである。相対的に見れば、東南アジアおよびインド地域は市場規模、地理的近接性、制度的な親和性といった点から、より即時的な魅力を持つように映る可能性がある。しかし、このような比較は、競合する関与先ではなく補完的な関与の舞台として東アフリカが持つ独自の利点を見落とす危険を伴う。

東アフリカは、他のインド太平洋パートナーとは異なる複数の構造的特性を併せ持っている。政府および商取引における英語の広範な使用、コモンローの伝統に一部基づく法制度および行政制度、そして長年にわたる英連邦との関係は、オーストラリア、そして一定程度において日本の関与に伴う取引コストを低減している。また、同地域はアジア、中東、アフリカを結ぶインド洋の海上交通路の結節点に位置しており、広範なサプライチェーンおよび接続性ネットワークの中で、終着点ではなく玄関口としての役割を果たしている。これらの要素は、東アフリカを東南アジアやインドに代わる関与先とするものではないが、限定的な規模であっても、的を絞った高インパクトの協力を行う上で、比較的アクセスしやすい環境であることを示している。

両国における予算制約は、将来の関与規模を制限しており、的確で高い効果が見込まれる取り組みに焦点を当てる必要がある。東アフリカの制度における受容能力の制約は、持続的かつ忍耐強い協力を求める。また、複数の省庁、機関、民間主体にまたがる複雑な調整は、行政上のリスクを伴う。大国間競争という見方が強まれば、協力の枠組みが透明性に欠ける場合、その正当性が損なわれる可能性もある。さらに、政治的移行、商品市場の変動、外的ショックは、タイムラインやインセンティブを変化させ得る。これらのリスクは、柔軟な枠組み、現実的な期待値、そして長期的なコミットメントの必要性を浮き彫りにしている。

以上のリスクを踏まえると、東アフリカは、既存のアジアとのパートナーシップに対する短期的な代替先としてではなく、アフリカの人口増加、資源賦存、連結性の向上によって、その戦略的重要性がアジアと並行して徐々に高まっていくという、より長期的な構造変化の一部として捉えるべきである。

7. 結論

東アフリカは、デジタル連結性、海洋貿易、気候レジリエンス、重要鉱物の供給によって定義される拡張されたインド太平洋の不可欠な一部となっている。東アフリカにおける協力は、アフリカ側の安定、工業化、持続可能な開発という優先課題を支えつつ、オーストラリアと日本が共通の利益を前進させるための有効な手段を提供する。

テロリズムや過激な暴力主義を含む持続的な治安リスクは、適切に対処されなければ、東アフリカの長期的な安定と経済統合にとって重大な課題となる。近年の多国間の取り組みは、アフリカの角、五大湖地域、モザンビーク北部を含む東アフリカの一部地域における不安定化が、地域の連結性、これまでの開発成果、投資家の信頼を損なう可能性があるとの認識が高まっていることを示している。このような状況の下で、オーストラリアと日本は、アフリカおよび多国間による安定化努力を支援し得る補完的な能力を有している。オーストラリアは、対テロ協力、専門的訓練、能力構築を通じて貢献でき、日本は、平和維持活動、市民保護、紛争後の安定化における長年の経験を生かすことができる。慎重に調整された関与であれば、アフリカ主導の解決策を重視する姿勢を損なうことなく、より広範な開発およびガバナンス目標を補強することが可能である。

質の高いインフラ、金融、産業技術における日本の強みと、ガバナンス、地理空間システム、受容的イノベーションにおけるオーストラリアの専門性を組み合わせることで、両国は、地域全体において信頼性が高く、一貫性があり、持続可能な開発の道筋を構築する機会を得る。適切な場合には、インドとの補完的な関与や、中国との建設的な技術的調整を行うことで、この枠組みは大きく強化される。

本稿で示したアプローチは、多様なパートナーシップ、質の高い投資、制度に根差した成長を求める東アフリカの志向と整合している。オーストラリアと日本は、共通の利益に基づく実践的な協力を通じて、より強靱で、結びつきが強く、繁栄したインド洋共同体の形成に寄与することができる。

Endnotes

1

本稿における「インド太平洋」という用語は、固定された地理的区分ではなく、戦略的かつ分析的な概念として用いられている。インド洋および太平洋の物理的な地理そのものは変わらないものの、オーストラリア、日本、インドの政策枠組みでは、海上貿易ルート、デジタルインフラ、サプライチェーン、安全保障上の力学を通じて機能的に結びついた地域に対し、インド太平洋という視座がますます適用されるようになっている。この観点からは、東アフリカはインド洋を介してアジアと結びついており、また一部の分析では、中国による大規模な港湾投資（ペルーを含む）を背景として、南米西岸の一部地域も、従来の地理的境界を超えた拡張されたインド太平洋の戦略的解釈の中に位置づけられている。

2

Don Farrell, *Opening World of Opportunity for Australian Businesses*, media release, Australian Government, Department of Foreign Affairs and Trade, 15 September 2025, [https://www.trademinister.gov.au/minister/don-farrell/media-release/opening-world-opportunity-australian-businesses] accessed 8 December 2025.

3

国際協力機構（JICA）[Japan International Cooperation Agency (JICA)], JICA TICAD特設ウェブサイト [JICA TICAD Special Website], JICAアフリカ協力情報のプラットフォーム [JICA's Cooperation to Africa], [https://www.jica.go.jp/TICAD/index.html] accessed 8 December 2025.

4

Ministry of Foreign Affairs of Japan (MOFA), *Tokyo International Conference on African Development (TICAD 8): Outcome Document*, August 2022, [https://www.mofa.go.jp/files/100896830.pdf] accessed 8 December 2025.

5

Ministry of Foreign Affairs of Japan (MOFA), *Tokyo International Conference on African Development (TICAD 8): Outcome Document*, August 2022, [https://www.mofa.go.jp/files/100896830.pdf] 8 December 2025.

6

Australian Government, Department of Defence, *National Defence: Defence Strategic Review*, 2023, [https://www.defence.gov.au/about/reviews-inquiries/defence-strategic-review] accessed 8 December 2025.

7

Australian Government, Department of Foreign Affairs and Trade (DFAT), *International Development Policy*, Canberra, August 2023, [chrome-extension://efaidnbmnnnibpcajpcglclefindmkaj/https://www.dfat.gov.au/sites/default/files/international-development-policy.pdf] accessed 8 December 2025.

8

SAGAR Initiative, Make in India Defence, April 2025, [https://www.makeinindiadefence.com/2025/04/sagar-initiative.html] accessed 8 December 2025; VisionIAS, *Indo-Pacific Oceans Initiative (IPOI)*, 17 October 2024, [https://visionias.in/current-affairs/monthly-magazine/2024-10-17/international-relations/indo-pacific-oceans-initiative-ipoi] accessed 8 December 2025; Green Belt and Road Initiative Center, Countries of the Belt and Road Initiative (BRI), [https://green-bri.org] accessed 8 December 2025; VisionIAS, *Indo-Pacific Oceans Initiative (IPOI)*, 17 October 2024, [https://visionias.in/current-affairs/monthly-magazine/2024-10-17/international-relations/indo-pacific-oceans-initiative-ipoi] accessed 8 December 2025; SAGAR Initiative, Make in India Defence, April 2025, [https://www.makeinindiadefence.com/2025/04/sagar-initiative.html] accessed 8 December 2025.

9

African Development Bank Group, *EASSy: The Eastern Africa Submarine Cable System, 20 October 2017*, [https://www.afdb.org/en/projects-and-operations/selected-projects/eassy-the-eastern-africa-submarine-cable-system-156] accessed 8 December 2025.

10

Seacom [https://seacom.com/company], accessed 11 December 2025; The East African Marine System (TEAMS), [https://sintelsat.com/teams-the-east-african-marine-system]; Jane Munga, *Beneath the Waves: Addressing Vulnerabilities in Africa's Undersea Digital Infrastructure*, Carnegie Endowment for International Peace, March 2025, [https://carnegieendowment.org/research/2025/03/beneath-the-waves-addressing-vulnerabilities-in-africas-undersea-digital-infrastructure?lang=en] accessed 9 December 2025.

11

Boniface Mugambi, *Mombasa Port Expansion Worth KSh41 Billion to Begin December*, Construction Review,13 October 2025, [https://constructionreviewonline.com/mombasa-port-expansion-worth-ksh41-billion-to-begin-december] accessed 10 December 2025; The Digest (Tanzania), “*Dar es Salaam vs Mombasa: The Port Race*,”11 August 2025, [https://www.thecitizen.co.tz/tanzania/business/dar-port-handles-bigger-ships-after-major-upgrades-5184740] accessed December 11, 2025; Andrew Mwangura, “Transforming Lamu Port into a Regional Maritime Powerhouse,” *The Coast*, 8 June 2025, [https://www.thecoast.co.ke/2025/06/08/transforming-lamu-port-into-a-regional-maritime-powerhouse/58/18/business-news/thecoast/9525/05] accessed 11 December 2025; Neil Ford, “*Port Sector Driving Wider Development*,” *African Business*, 3 April 2025, [https://african.business/2025/04/long-reads/port-sector-driving-wider-development] accessed 11 December 2025..

12

Japanese Government, Prime Minister Office of Japan, “*Japan–U.S.–Australia–India (Quad) Leaders’ Meeting*,” 21 September 2024, [https://japan.kantei.go.jp/101_kishida/diplomatic/202409/21quad.html] accessed 9 December 2025.

13

Daniel F. Runde, Austin Hardman and Clara Bonin “*Responding to China's Growing Influence in Ports across the Global South*,” Center for Strategic and International Studies (CSIS), 30 October 2024, [https://www.csis.org/analysis/responding-chinas-growing-influence-ports-global-south], accessed 11 December 2025.

14

The Independent (Uganda), “*Huawei Wins Eastern Africa Cybersecurity Leadership Award at Internet Governance Forum*,” 13 September 2025, [https://www.independent.co.ug/huawei-wins-eastern-africa-cybersecurity-leadership-award-at-internet-governance-forum] accessed 11 December 2025; Capacity, “*ZTE's Firm Commitment to the Middle East and Africa*,” [https://capacityglobal.com/news/ztes-firm-commitment-to-the-middle-east-and-africa] accessed December 11, 2025.

15

Japan International Cooperation Agency (JICA), [https://www.jica.go.jp/english/index.html] accessed 11 December 2025; *Japan Bank for International Cooperation (JBIC)*, [https://www.jbic.go.jp/ja] accessed 11 December 2025; *Nippon Export and Investment Insurance (NEXI)*, [https://www.nexi.go.jp/en/index.html] access 11 December 2025.

16

外務省[Ministry of Foreign Affairs of Japan (MOFA)], 開発協力大綱改定に関する閣議決定 [*Cabinet Decision on Revision of Development Cooperation Charter*], 報道発表 [Press Release], 2023年6月9日[9 June 2023], [https://www.mofa.go.jp/press/release/press7e_000007.html] accessed 14 December 2025; Ministry of Finance of Japan (MOF), 質の高いインフラ投資 [*Quality Infrastructure Investment*], [https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/economic_assistance/pqi/index.html] accessed 14 December 2025; Ministry of Foreign Affairs of Japan (MOFA), インフラ分野（政府開発援助） [*Infrastructure Sector (Official Development Assistance)*], accessed 14 December 2025, [https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/bunya/infrastructure/index.html].

17

African Development Bank Group, *African Economic Outlook: Infrastructure Development*, 27 May 2025, [https://www.afdb.org/en/knowledge/publications/african-economic-outlook] accessed 14 December 2025.

18

Cullen S. Hendrix, *East Africa's Potential Role in US Graphite Supply Chains*. Policy Brief 24-5. Peterson Institute for International Economics (PIIE), July 2024 [https://www.piie.com/publications/policy-briefs/2024/east-africas-potential-role-us-graphite-supply-chains] accessed 15 December 2025; U.S. Geological Survey (USGS), *Mineral Commodity Summaries 2024*. Reston, VA: U.S. Department of the Interior, Reston, Virginia, USA, 31 January 2024 [chrome-extension://efaidnbmnnnibpcajpcglclefindmkaj/https://pubs.usgs.gov/periodicals/mcs2024/mcs2024.pdf] accessed 15 December 2025; African Development Bank, *Rare Earth Elements (REE): Value Chain Analysis for Mineral Based Industrialization in Africa*. African Natural Resources Centre, 2021 [chrome-extension://efaidnbmnnnibpcajpcglclefindmkaj/https://www.afdb.org/sites/default/files/documents/publications/rare_earth_elements_ree.pdf] accessed 15 December 2025.

19

経済産業省[Ministry of Economy, Trade and Industry (METI)] 特定重要物資（重要鉱物）の供給確保のための取組方針 [Policy for Ensuring the Supply of Specific Critical Commodities (Critical Minerals)], 令和5年1月19日令和6年3月29日改定 [19 January 2023 Revised 29 March 29, 2024], [https://www.meti.go.jp/policy/economy/economic_security/metal/torikumihoshin.pdf], accessed 15 December 2025; 経済産業省 [Ministry of Economy, Trade and Industry (METI)] 重要鉱物の安定供給確保に向けた取組 [Efforts to Ensure Stable Supply of Critical Minerals], 令和5年3月 [March 2023], [https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/shigen_nenryo/sekiyu_gas/pdf/010_03_00.pdf], accessed 15 December 2025; TRT Afrika, “Japan steps up in race for Africa’s critical minerals,” [https://www.trtafrika.com/english/article/ae9e608eef30], accessed 15 December 2025.

20

三田雅昭[Masaaki Mita],クリーンエネルギーの未来に向けた重要鉱物戦略—オーストラリアの科学技術シリーズ 5 [Critical Minerals Strategy for a Clean Energy Future - Australia’s Science and Technology Series 5], 国立研究開発法人 科学技術振興機構 [Japan Science and Technology Agency (JST)], 2023年9月1日, [https://spap.jst.go.jp/oceania/experience/2023/topic_eo_09.html] accessed 9 December 2025.

21

Lobito Corridor Investment Promotion Authority, *The Lobito Corridor What It Is and Why It Matters*, January, 2024, [https://www.lobitocorridor.org/about], accessed 17 December 2025.

22

Jane Munga, *Beneath the Waves: Addressing Vulnerabilities in Africa’s Undersea Digital Infrastructure*, Carnegie Endowment for International Peace, 3 April 2025, [https://carnegieendowment.org/research/2025/03/beneath-the-waves-addressing-vulnerabilities-in-africas-undersea-digital-infrastructure] accessed 3 April 2025.

23

Ministry of External Affairs, India, “Quad Principles for Development and Deployment of Digital Public Infrastructure,” Government of India, 21 September 2024, [https://www.mea.gov.in/bilateral-documents.htm?dtl/38329/Quad+Principles+for+Development+and+Deployment+of+Digital+Public+Infrastructure], accessed 15 December 2025; Prime Minister of Australia, The Hon Anthony Albanese MP, “Quad Leaders Joint Statement, 20 May 2023, [https://www.pm.gov.au/media/quad-leaders-joint-statement] accessed 15 December 2025.

24

Ministry of Finance of Japan (MOF), 質の高いインフラ投資 [*Quality Infrastructure Investment*], [https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/economic_assistance/pqi/index.html] accessed 14 December 2025.

25

Geoscience Australia, “Geoscience Australia Receives International Recognition for Geospatial Excellence,” 17 July 2025, [https://www.ga.gov.au/news/geoscience-australia-receives-international-recognition-for-geospatial-excellence], accessed 17 December 2025; Christopher Burke, Responsible mining and Australia’s leadership opportunity in Africa, *The Interpreter*, Lowy Institute, Sydney, Australia, 9 January 2025 [https://www.lowyinstitute.org/the-interpreter/responsible-mining-australia-s-leadership-opportunity-africa]; Bureau of Infrastructure and Transport Research Economics (BITRE), *Economics of Road Maintenance*, Research Report 156, December 2023, [https://www.bitre.gov.au/sites/default/files/documents/BITRE-Economics-of-road-maintenance-december-2023.pdf], accessed 17 December 2025; OECD, *OECD Development Co-operation Peer Reviews: Australia 2018*, OECD Publishing, 2018, [https://www.oecd.org/content/dam/oecd/en/publications/reports/2018/03/oecd-development-co-operation-peer-reviews-australia-2018_g1g8b692/9789264293366-en.pdf], accessed 17 December 2025.

26

Amoha Basrur, *The Quad Critical Minerals Initiative*, Observer Research Foundation (ORF), 19 July 2025 [https://www.orfonline.org/expert-speak/the-quad-critical-minerals-initiative] accessed 8 December 2025; Robert Mizo, The Quad’s Deepening Maritime Cooperation, *Toda Peace* Institute, 9 October 2024, [https://toda.org/global-outlook/2024/the-quads-deepening-maritime-cooperation.html] accessed 11 December 2025; Kyoko Hatakeyama, Thomas Wilkins, Miwa Hirono and H.D.P. Envall, “The Quad’s growing focus on maritime security,” East Asia Forum, 28 February 2024, [https://hdpenvall.com/wp-content/uploads/2024/04/eastasiaforum_quad.pdf] accessed 10 December 2025; U.S. State Department, *Quad Principles for Development and Deployment of Digital Public*, Media Note, Office of the Spokesperson, 22 September 2024, [https://2021-2025.state.gov/quad-principles-for-development-and-deployment-of-digital-public-infrastructure/] accessed 10 December 2025; Quad leaders lay down principles for development and deployment of Digital Public Infrastructure, India News Network, 22 September 2024, https://www.indianewsnetwork.com/en/20240922/quad-leaders-lay-down-principles-for-development-and-deployment-of-digital-public-infrastructure] accessed 10 December 2025; Masha Borak, The Quad should take up digital public infrastructure as one of its goals: Carnegie, *Biometric: Update.com*, 21 September 2024, [https://www.biometricupdate.com/202409/the-quad-should-take-up-digital-public-infrastructure-as-one-of-its-goals-carnegie] accessed 10 December 2025.

27

East African Community (EAC) [https://www.eac.int] accessed 10 December 2025; Githua Kihara, EAC and Japan Deepen Cooperation on Technology-Driven Trade Facilitation,” *Federation of East African Freight Forwarders Associations (FEAFFA) News*, 3 September 2025, [https://magazine.feaffa.com/eac-and-japan-deepen-cooperation-on-technology-driven-trade-facilitation], accessed 18 December 2025; Department of Foreign Affairs and Trade (DFAT), Australia, *Australia–Africa Development Partnership Plan 2025–2030*, October 2024, [https://www.dfat.gov.au/sites/default/files/australia-africa-development-partnership-plan-2025-2030.pdf], accessed 18 December 2025.

28

East African Development Bank, [https://www.eadb.org] accessed 17 December 2025; African Development Bank [https://www.afdb.org/en] accessed 17 December 2025; World Bank [https://www.worldbank.org/ext/en/home] accessed 17 December 2025.

29

Christopher Burke, “Landlocked Africa is an open opportunity for Australia,” *The Interpreter*, Lowy Institute, Sydney, Australia, 5 December 2025 [https://www.lowyinstitute.org/the-interpreter/landlocked-africa-open-opportunity-australia] accessed 10 December 2025.

**The Institute
for Regional
Security**

info@ifrs.org.au

Unit 8
16 National Circuit
Barton ACT 2600

regionalsecurity.org.au

